

第1回少子化・人口減少対策戦略検討会議について

1 日時等

日時 : 令和5年8月25日(金) 10:30~12:00

会議事項 : 長野県の少子化・人口減少の現状等

内閣官房参与 山崎史郎氏による講演 『「異次元の少子化対策」とは』
意見交換

構成員等 : (順不同、敬称略)

堀越 倫世	長野県経営者協会 副会長
町田 康子	日本労働組合総連合会長野県連合会 副部長
柳田 清二	市長会 総務文教部会長 (佐久市長)
山村 弘	町村会 総務文教部会長 (坂城町長)
阿部 守一	長野県知事 (座長)

(スーパーバイザー)

山崎 史郎	内閣官房参与 (社会保障・人口問題) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授 (ご欠席)

2 議事概要

(1) 長野県の少子化・人口減少の現状等

- ・長野県人口は2000年をピークに減少に転じ、2022年までの22年間で約20万人減少。
- ・2022年の出生数は12,143人で過去最低を更新、合計特殊出生率も3年連続で低下。
- ・長野県の将来人口は、現状のまま推移した場合、2070年に約4割減の121万人に減少。特に生産年齢人口は約5割の減少が見込まれる。

(2) 講演の概要

- ・2030年代になると若者が急減するため、これから6~7年が少子化傾向を反転できるかの「ラストチャンス」。
- ・解決のための大きな柱は、7割は企業・労働関係で3割が地域ではないか。どの分野にも共通するが、一番不足しているのは意識改革。社会慣行を変えていくことが必要。
- ・意識改革(男性育休、多様な働き方、こども・子育てにやさしい社会づくり)にはトップダウンによる決断と実行が重要。
- ・若い世代が子どもを持つことを「経済的リスク」と捉えており、若者の所得向上と将来の見通しが持てるようにしていく必要。正規と非正規の格差解消や仕事と子育ての両立支援が重要。
- ・「異次元の少子化対策」として重要なのは「目新しさ」ではなく、これまで指摘されてきた課題を解決し「遅れを取り戻す」こと。

(3) 意見交換の概要

- ・保育士不足により、子どもを預かる環境が整備できず、女性活躍といいながら女性が活躍できる環境を整えられていない。市町村単独で給与水準を上げても、近隣からの取り合いになってしまうので、県に音頭を取ってもらい処遇改善にともに取り組みたい。
- ・日本は子どもを育てやすい国ではなく、子どもを持つ女性の幸福度が低いというデータもあるので、子を持つことが幸福感をつながる社会に変えていきたい。
- ・スウェーデンの取組は参考になるが、一方で企業は人材不足に直面。育休を拡大するうえで、人材の手当をどう考えていくかが大きな課題。
- ・育休は正規雇用など制度が利用できる方が対象になっており、非正規雇用など制度の対象になっていない方への対応も必要。
- ・雇用のあり方、意識のあり方は、県民運動的な取組がないと変えていくことが難しいため、経済界、労働界、市町村とともに取り組む必要。
- ・国はベースとなる制度を整えるがそれだけでは解決できない。地方の取組が非常に重要。